

5か年実績

○住民の防災意識向上のための取組

- 静岡市治水交流資料館の利活用による水防災教育の実施
 - ・小中学校等団体の受入れ(約15校/年)
巴川シアターや展示物等を説明
 - ・資料館利活用推進事業(約3校/年)
資料館や治水施設を見学するバスツアー(小学校4年生対象)
 - ・防災関連等に関する市民向け講座



- 治水啓発冊子の配布

●洪水ハザードマップの作成・周知

- ・H27の水防法改正にあわせ、想定最大規模の洪水に対応したハザードマップを更新し、流域の住民を対象に説明会を開催
- ・ハザードマップ啓発とあわせ、静岡市版マイ・タイムラインを推進
- ・WebGISを活用したハザードマップ情報の発信適正化

●高齢者の避難行動理解促進に向けた取組

- ・地域包括支援センター29施設を対象とした研修の実施・ハザードマップの配布



令和3年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 静岡市治水交流資料館の利活用による水防災教育の実施
 - ・小中学校等団体の受入れ
巴川シアターや展示物等を説明
 - ・資料館利活用推進事業
資料館や治水施設を見学するバスツアー(小学校4年生対象)
 - ・防災関連等に関する市民向け講座

- 治水啓発冊子「わたしたちの巴川」の改訂及び配布
(小学校4年生対象)

●洪水ハザードマップの作成・周知

- ・R2年度に新たに水位周知河川に指定された、足久保川・藁科川上流の洪水ハザードマップを作成・流域住民に説明会を開催

5か年実績

○逃げ遅れゼロのための取組

●洪水対応情報伝達演習の実施

- ・ 静岡河川事務所、甲府河川国道事務所とのホットライン訓練
- ・ タイムラインの検証及び改善に向けた見直し

●要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び訓練の実施

- ・ 避難確保計画の策定支援
庁内関係課による検討会、施設管理者向け説明会の実施
- ・ 要配慮者利用施設の訓練支援
防災メールによる情報伝達訓練(対象約3.5万人)
関係機関と連携した実動訓練



○社会経済被害の最小化のための取組

●排水計画の作成

- ・ 排水訓練(機器操作等)への参加
- ・ 関係機関と協議したタイムライン素案の改善

●陸閘の実動訓練に参加し、閉鎖操作を実施

- ・ 市内13陸閘を3年間で実施



令和3年度予定

○逃げ遅れゼロのための取組

●洪水対応情報伝達演習の実施

- ・ 静岡河川事務所、甲府河川国道事務所とのホットライン訓練
- ・ 災対法改正に伴う避難情報伝達文の見直し

●要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び訓練の実施

- ・ 浸水想定区域の公表に伴う新たな該当施設の指定
- ・ 避難確保計画の策定推進(計画策定率100%)
- ・ 施設管理者向け説明会の実施
- ・ 要配慮者利用施設の訓練支援

○社会経済被害の最小化のための取組

●排水計画の作成

- ・ 排水訓練(機器操作等)への参加
- ・ 関係機関と協議したタイムラインの改善

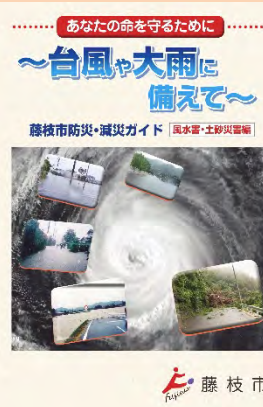
●陸閘の実動訓練に参加し、閉鎖操作を実施

- ・ 4か所

5か年実績

○住民の防災意識向上のための取組

- 市民自らが情報収集と迅速な避難行動ができるように啓発冊子を全戸へ配布
- ・**わが家のハザードカルテ**
(各家庭で自宅の危険度を把握してもらうため、自宅周辺の災害リスクを確認して記入するシート)
- ・**藤枝市防災・減災ガイド**
(災害リスクや防災情報の取得方法、災害に対する備え等を記載した冊子)



- ハザードマップの改定、作成

わが家のハザードカルテ 藤枝市防災・減災ガイド

- ・瀬戸川、朝比奈川、葉梨川、栃山川、木屋川、大井川の洪水ハザードマップを改定

- ・内水ハザードマップの作成

- ・市民公開用の**藤枝市GIS**を構築し、ハザードマップを公開

- (PDF版もホームページで閲覧可能)



○逃げ遅れゼロのための取組

- 新型コロナウイルス感染症対策の上、**マイ・タイムライン**のワークショップを開催

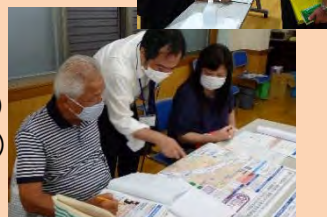
【ワークショップ概要】

対 象: 青島第7自治会(瀬戸川流域)

参加者: 第1回(講演と学習) R2: 54名(R1: 52名)

第2回(学習と実践) R2: 56名(R1: 43名)

内 容: 有識者と被災者による講演
資料を用いた学習と実践

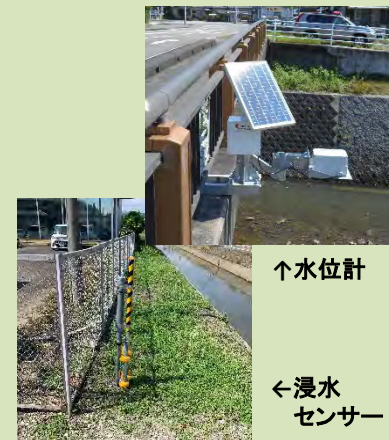


マイ・タイムライン作成ワークショップ

令和3年度予定

○被害軽減のための基盤等の整備

- 藤枝市水位・雨量観測システムを拡張
- ・**水位計を3河川3箇所に新設**
(水位計12箇所⇒15箇所に拡張)
【対象河川】
小石川、黒石川、水神川
- ・**浸水センサーを2地区に新設**
【対象地区】
大溝川流域地区、水神川流域地区



↑水位計

←浸水センサー

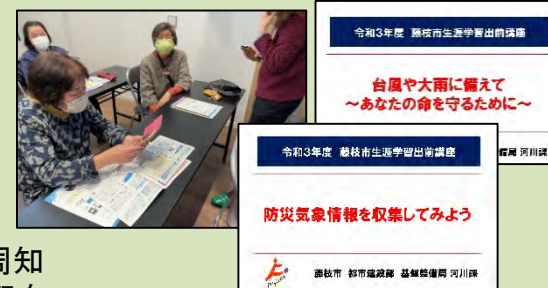
- 河川の流下能力の保全
- ・緊急浚渫推進事業債を活用して**準用河川の浚渫作業を実施**

【対象河川】
大溝川、法の川

- 水害危険区域解析・避難対象者抽出システムの構築
- ・災害リスクに含まれる対象者を即座に集計するための**GISを構築**し、避難情報の発信・伝達を強化

○住民の防災意識向上のための取組

- 出前講座の開催
- ・「台風や大雨に備えて、防災気象情報を収集してみよう」をテーマに市民向けの**出前講座を開催**



- ハザードマップの周知

- ・洪水ハザードマップの更なる周知
- ・内水ハザードマップを全戸へ配布

スマートフォンを使った防災気象情報の収集

○逃げ遅れゼロのための取組

- マイ・タイムライン**の普及
- ・葉梨川流域においてワークショップを開催
- ・瀬戸川、朝比奈川流域のマイ・タイムライン検討会資料の作成

5か年実績

○住民の防災意識向上のための取組

- 防災チャレンジ運動会の開催(平成28年～令和元年度計4回実施)
 - ・市内小学生が参加し、担架を使用した搬送リレー、土のう積み上げ競争、心臓マッサージ訓練、・トイドローン操縦体験を通じて、防災を学んだ。
- 学校水防災教育の実施
 - ・市内小・中学校にて、風水害・土砂災害に関する防災講座を実施。



○逃げ遅れゼロのための取組

- 要配慮者利用施設避難確保計画に基づく訓練支援等
 - ・施設が作成した計画の実効化、電話伝達訓練等の実施を支援した。
- 水防訓練の継続実施(平成28年～令和2年)
 - ・各種土のう工法の訓練を継続実施することで、市消防団、自主防災組織の技術と意識の向上を図った。
 - ・排水ポンプ車操作訓練を実施した。
 - ・市ドローン隊による情報収集訓練を実施した。
- 土のうステーションの常設化
 - ・大雨や台風等に起因する浸水被害に対する、住民による自衛活動の支援として、常備の土のうステーション(土のう置き場)を整備した。令和2年度時点で、市内5箇所(市役所、金谷地区、初倉地区、六合地区、川根地区)に土のうステーションを設置している。

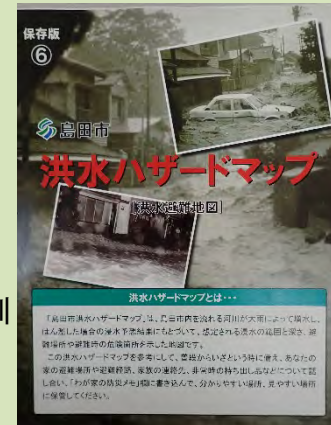
令和3年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 防災チャレンジ運動会等の啓発イベントの開催
 - ・引き続き、防災教育の一環として開催し、市内の小学生を対象に防災に関する競技を通して知識と意識の向上を図る。
- 学校水防災教育の継続実施
 - ・市内小・中学校にて、水防災教室を実施し、児童・生徒の防災に関する知識と意識の向上を図る。
- 洪水ハザードマップの更新・配布
 - ・想定最大規模のハザードマップを作成・配布し、市民へ周知する。

○逃げ遅れゼロのための取組

- 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・訓練支援等
 - ・これまで作成した計画の実効化と情報伝達訓練・避難訓練等の訓練実施を支援する。
- 要配慮者施設関係者には、避難情報等を受け取れる防災メール・LINEの登録を推進する。



○洪水氾濫による被害軽減のための取組

- 水防訓練の継続実施
 - ・各種土のう工法の訓練を継続実施し、消防団等の技術と意識の向上を図る。
 - ・自主防災組織の参加により地域住民の防災に関する技術と意識の向上を図る。
- 土のうステーションの常設化
 - ・大雨や台風等に起因する浸水被害に対する、住民による自衛活動の支援として、土のうステーションを整備する。今年度は、六合地区にある土のうステーションをより市民が使用しやすいよう整備する。



5か年実績

○住民の防災意識向上のための取組

◆土のうステーションの増設



土のうステーションの設置状況

- ・市民が迅速に洪水被害の対策がとれるよう、市内要所に土のうステーションを増設(市内30箇所に設置)

○社会経済被害最小化のための取組

◆水防演習の継続実施



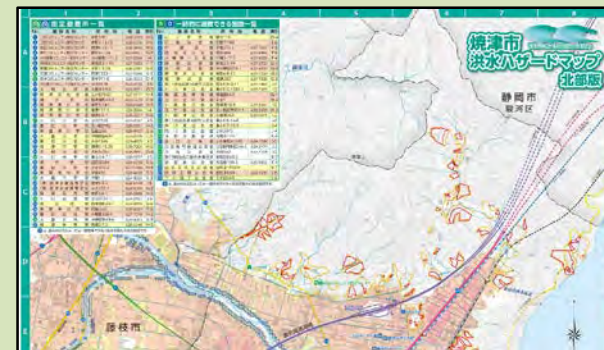
◆排水ポンプ投入を想定した訓練の実施



令和3年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

◆洪水ハザードマップの作成・周知



- ・想定最大規模の浸水想定区域に基づき、洪水ハザードマップを作成し、市民への説明会を実施する。

○被害軽減のための基盤等の整備

◆焼津市水防監視システムの拡張

焼津市市民の避難判断、水防活動の迅速化

- 河川監視カメラの増設
焼津市設置カメラ
・既設：高草川他3河川
・新設：一色横須賀川
焼津市雨量計
・新設：高草川付近雨量計設置



- 監視カメラ設置予定箇所
- 雨量計設置予定箇所

システム画面イメージ



5か年実績

○住民の防災意識向上のための取組

●洪水ハザードマップ(最大浸水想定)の市民への全戸配布を実施した。

●防災指導員養成講習会において気象台職員を講師に招き、風水害対策の講座を実施。
市内小学校において水防災授業を実施。

●市広報誌等による出水期前の風水害対策の啓発。



○逃げ遅れによる被害をなくすための取組

●要配慮者利用施設の避難確保計画の作成(学校施設)

●洪水ハザードマップ(最大浸水想定)を作成

●有事の際に消防団と自主防災組織の応援体制が速やかにとれるように連絡体制の再確認を実施。

○社会経済被害の最小化のための取組

●氾濫発生後に速やかに排水活動ができるよう、排水ポンプ設置訓練を実施した。



令和3年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

●出水期前に広報紙や協議会で作成したリーフレット等を活用した水害対策の啓発活動を行う。

●防災出前講座において、地震対策だけでなく風水害対策の講座を行うことにより様々な災害への市民及び地域防災力向上を図る。

●洪水ハザードマップ(最大浸水想定)の周知を図り、記載内容の理解を促進していく。

○逃げ遅れによる被害をなくすための取組

●要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び訓練実施の促進(関係各課との連携強化)。
作成に向けた説明会を実施し、各施設の計画作成を補助していく。

○社会経済被害の最小化のための取組

●国、県と連携した排水ポンプ設置訓練の実施

●排水計画の点検検証

●土のうステーションの整備



5か年実績

○住民の防災意識向上のための取組

- よしだ防災メールの周知
 - ・登録したメールアドレスに町の気象情報など災害に関する情報を、お知らせするサービス
 - ・令和2年8月30日の総合防災訓練時、防災メールの登録を促す内容が記載された「わが家の防災対策チェック表」を全戸配布し、周知を図った。

- 坂口谷川の排水計画の作成(平成29年度)
 - ・吉田町住吉地先における2級河川坂口谷川水系の内水被害に対して、排水ポンプ車等によって迅速に排水活動を実施することを目的とした、排水計画書を作成。

- 地域防災指導員養成講座において風水害対策の講座を実施
 - ・町民及び地域の防災力の向上を図った。

○逃げ遅れゼロのための取組

- 要配慮者利用施設避難確保計画の作成支援
 - ・各施設に対して計画作成のための説明会を実施(町関係課も参加)

○住民の防災意識向上のための取組

- 町広報誌による洪水情報配信メールの周知

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防演習・訓練の実施
 - ・毎年、町消防団が参加して、土のう作成等の演習を実施
- 災害リスクの高い箇所を地元自治会と大井川の共同点検を実施
 - ・毎年、自治会・吉田町・静岡県・静岡河川事務所が参加。

令和3年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- よしだ防災メール等の周知
 - ・登録したメールアドレスに町の気象情報など災害に関する情報を、お知らせするサービス。

○逃げ遅れゼロのための取組

- 要配慮者利用施設避難確保計画に基づく支援等
 - ・未策定施設に対し、計画作成支援
 - ・関係各課との連携強化
 - ・作成した計画の実効化と訓練実施の支援
 - ・洪水ハザードマップ(最大浸水想定)の周知

○社会経済被害の最小化のための取組

- 災害リスクの高い箇所を地元住民と大井川の共同点検を実施予定
- 水防演習の実施
 - ・町消防団が参加して、土のう作成等の演習を実施予定
- 水防訓練の実施



5か年実績

○住民の迅速な避難と被害最少化に向けた防災意識の向上のための取組

●高齢者への取り組み

高齢者が参加する「ケアラズカフェ」で防災への心構えについて懇談会を開催

●自主防災会の取り組み

長島ダムによる講演会を開催し、洪水対策への理解を深める。

『長島ダムの役割と、いざという時の避難』

令和元年度:2地区(370人参加)

自主防災会からの要望により、地区へ出向いての防災講話を実施
令和2年度:1地区32人



●消防団(水防訓練)の取り組み

大雨時の浸水被害に対応する消防団の水防活動の意識向上のために土のう工法の訓練を開催



○地域住民の逃げ遅れゼロに向けた迅速、確実な避難のための取組

●要配慮者利用施設管理者等への取り組み

要配慮者利用施設担当者等の防災対策の確認を実施

●自主防災会と民生委員による意見交換を実施

要配慮者利用施設担当者等の防災対策の確認を実施

○住民の防災意識向上のための取組

●小学校での水防災教育の実施

小学校4年生に対して、大井川の水害対策などの講義を開催



●高校生への防災教育等の実施

水害や地震等の大規模災害時の避難所運営の課題解決について、「HUG(避難所運営ゲーム)」等を用いた講義を開催



●洪水・土砂災害ハザードマップの作成

大井川の想定最大規模の浸水想定区域に基づく「洪水ハザードマップ」を作成し、町民へ配布。



令和3年度予定

○住民の迅速な避難と被害最少化に向けた防災意識の向上のための取組

●高齢者への取り組み

高齢者が参加する「ケアラーズカフェ」などで防災への心構えについて懇談会を開催



●自主防災会の取り組み

自主防災会の事業等に合わせて、職員による防災講話を実施
令和3年度:2~3地区(予定)

○地域住民の逃げ遅れゼロに向けた迅速、確実な避難のための取組

●要配慮者利用施設管理者等への取り組み

要配慮者利用施設担当者等に対して、「避難確保計画」の策定に向けた働きかけを行う

○住民の防災意識向上のための取組

●学校での水防災教育の実施

小学校から高校までの児童・生徒に対する水害対策などの講義を開催



●町民に対する水害対策の啓発活動の実施

広報誌やIP告知端末機(かわねフォン)を活用した啓発活動の実施

「土砂災害・洪水ハザードマップ」の周知のための地区説明会の開催

●迅速な水防活動・排水活動のための取組

出水時に大井川の排水機場が適切に稼働するように操作手順の確認及び点検を継続的に実施

5か年実績・令和3年度の主な取組（静岡県河川砂防局）

5か年実績

○逃げ遅れゼロのための取組

●水害リスク情報等の共有に向けた取組

- ・マイ・タイムライン研修会を実施（市町職員対象）

H30：1回（県全域）、R1：3回（東・中・西部）、R2：1回（県全域）

内容：洪水ハザードマップを活用したマイ・タイムライン作成

- ・全ての土砂災害危険箇所における基礎調査及び土砂災害警戒区域の指定完了

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、水害リスクや避難方法等をテーマとした動画の配信

●避難行動を促す取組

- ・危機管理型水位計の観測データを「サイボスレーダー」にて公表

- ・気象庁の危険度分布を「サイボスレーダー」に搭載し、県内河川の水害リスクの高まりとして点情報（水位データ）に加え線情報也表示

（対象河川201河川⇒413河川）

- ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表

（県内46河川：静岡地域は6河川、志太榛原地域は10河川）

- ・水位周知河川拡大検討に伴う洪水浸水想定区域図の作成・公表

（県内12河川：静岡地域は2河川、志太榛原地域は3河川）

- ・土砂災害警戒情報補足情報システム多言語化（英語、ポルトガル語）スマートフォン版の開設

- ・土砂災害警戒区域の電柱広告による住民周知の開始

○氾濫発生後の早期回復のための取組

- ・「ふじのくに災害復旧支援隊」を初出動（令和元年台風19号対応）

伊豆市、伊豆の国市、函南町へ職員7名を派遣（R1.10.24）

○ハード対策の取組

【県内全域】

河川（河道掘削、樹木伐採等）（県内289河川：静岡地域は38河川、志太榛原地域は43河川）

砂防（土砂災害防止施設の整備）（県内39箇所：静岡地域は5箇所、志太榛原地域は5箇所）

令和3年度予定

○逃げ遅れゼロのための取組

●水害リスク情報等の共有に向けた取組

- ・マイ・タイムライン研修会を継続実施

内容：洪水ハザードマップを活用したマイ・タイムライン作成

- ・中小河川を対象に簡易手法による洪水浸水想定区域図の作成・公表
（県内461河川：静岡地域は75河川、志太榛原地域は57河川）

- ・高潮浸水想定区域図の作成・公表

- ・土砂災害警戒区域の指定対象箇所の確認

- ・市町福祉担当者や学校関係者に、要配慮者利用施設における避難確保計画作成に向けた取り組みについて説明

【令和3年度末までの目標】

※要配慮利用施設における避難確保計画作成と訓練実施（100%）

※市町における洪水ハザードマップ作成（県内30市町）

静岡地域は完了済、志太榛原地域はR3完了予定

※市町における水害タイムライン作成（県内30市町）

静岡地域・志太榛原地域完了済

●避難行動を促す取組

- ・土砂災害警戒区域の看板、標識による住民周知の開始

- ・モデル地区における地域防災計画（土砂災害版）の作成

- ・土砂災害警戒情報補足情報システムの多言語化

（やさしい日本語ほか3言語）

○ハード対策の取組

【県内全域】5ヶ年加速化対策

河川（河道掘削、樹木伐採等）静岡17河川、志太榛原28河川

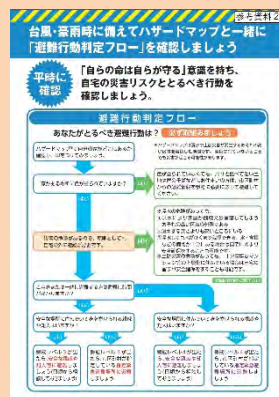
砂防（土砂災害防止施設の整備、堆積土砂の撤去等）

静岡6箇所、志太榛原13箇所

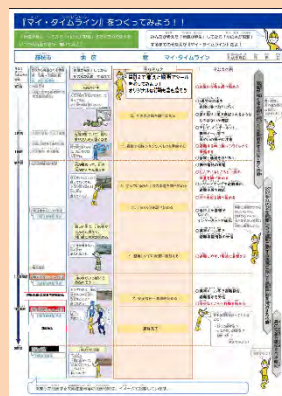
5か年実績

☆マイ・タイムラインの作成推進

- ・住民避難の実効性向上を図るため、住民自ら避難行動を確認し、逃げ遅れを防ぐよう、避難行動判定フローを周知、避難行動の確認を啓発。
- ・マイ・タイムラインの手引書を策定し、地域の防災リーダーや市町職員への研修会の実施、ワークショップ開催を支援。



← 避難行動判定フロー



← マイ・タイムライン

☆防災アプリを活用した周知啓発

- ・スマートフォン向け防災アプリ『静岡県防災』の運用を開始し、各種緊急情報の通知から、ハザードマップの確認、平時の防災学習などを県民へ提供。利用方法について、市町職員、自主防災組織、学校、住民などへ説明会を実施。

令和3年度予定

○住民避難の実効性向上への取組み

豪雨時における住民避難の実効性向上を図るため、住民自ら避難行動を確認し、逃げ遅れを防ぐよう下記について実施。

☆マイ・タイムラインの作成促進（継続）

- ・マイ・タイムラインの作成促進を図るため、引き続き、市町職員や地域の防災リーダーへの研修会を実施。
- ・WS開催にあたり、助言や資料提供などの支援を実施。
- ・水災害に加え、様々な災害に備えられるツールの検討、普及。

☆防災アプリを活用した周知啓発（継続）

- ・防災アプリによるハザードマップの確認、防災情報や避難所情報の取得について、市町職員、自主防災組織、学校、住民などへ説明会を実施。

5か年実績

○逃げ遅れゼロのための取組

- ・ **市町風水害版図上訓練(演習)の実施 (毎年度)**
市町の防災担当職員等を対象とし、風水害に対応した図上訓練や気象庁の「市町防災担当者向け気象 防災ワークショップ」を実施。
- ・ **避難勧告等に関する意見交換会の実施 (H28 H29)**
市町が適切に避難勧告等を発令し、住民に迅速かつ的確に避難行動を促すことができるよう、課題等について意見交換会を実施。

○住民の防災意識向上のための取組

- ・ **水害シンポジウムの開催 (H30)**
H29年北九州豪雨やH30年西日本豪雨等の経験から対策を考える水害対策シンポジウムを開催。
- ・ **水防災に関する防災教育の推進 (毎年度)**
協議会で作成した教材パッケージによる授業のサポート。
- ・ **メールマガジンによる情報提供 (毎年度)**
管内の企業等に防災情報のメールマガジンを発信。。



避難勧告等に関する意見交換会



水害シンポジウムの様子

令和3年度予定

○逃げ遅れゼロのための取組

・ 市町風水害版図上訓練(演習)の実施

昨年度に引き続き、“住民の避難行動”の改善及び市町の防災担当職員のスキルアップを目的に、気象庁が作成した「市町防災担当者向け気象防災ワークショップ」を実施する。



R2 気象防災ワークショップ

【参加機関】

管内7市町
静岡地方気象台
静岡河川事務所
県関係各課及び出先機関

○住民の防災意識向上のための取組

・ 企業等への出前講座の実施

管内の企業や自主防災会に対し近年における風水害の現状と課題や平時から備えるべき事項に関する出前講座を実施する。



R2 企業への防災講話

・ メールマガジンによる情報提供

避難情報の改訂やマイ・タイムラインの作成、水難事故防止の啓発等について、管内の企業等に防災情報のメールマガジンを発信する。



R2 中部防災だより

5か年実績

○洪水を河川内で安全に流す対策

・河道内の堆積した土砂撤去や樹木伐採を行い、流下能力の確保と氾濫の防止対策をした。

●9河川 約 11万4千m³ の河積を確保

○危機管理型ハード対策

・築堤河川における堤防天端補強をした。

●3河川 約 4400m の堤防天端補強を実施

○被害軽減のための基盤等の整備

・危機管理型水位計の設置及び河川監視カメラの増設により洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備をした。

●危機管理型水位計 H28 0基 ⇒ R2 9基 9基の新設

●河川監視カメラ H28 29基 ⇒ R2 38基 9基の増設

○住民の防災意識向上のための取組

・水位周知河川の指定拡充とともに、想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域図の公表をした。

●水位周知河川 H28 6河川 ⇒ R2 8河川 2河川追加

●想定最大規模 H28 0河川 ⇒ R2 8河川 8河川完了

○迅速かつ的確な避難行動のための取組

・洪水時における情報伝達手段として、河川管理者から市町長へ直接情報伝達をするホットラインの構築及び運用を開始した。

●ホットライン構築・運用開始 平成29年5月より

●令和3年3月末時点の実施回数 12回 実施

令和3年度予定

○氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・さらに激甚化、頻発化すると予想される水害に対処するため、各水系ごとに策定される、流域治水プロジェクトにより、流域全体のあらゆる関係者が主体となった流域治水を計画的に推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、堤防や護岸の整備、河道掘削、堤防天端補強等を行うことで、流下能力の向上と氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策を推進する。



イメージ

○地域住民の防災意識向上のための取組

・出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会や訓練および、小中高等学校への講師派遣により水防災教育を推進する。



職員による出前講座



教諭自ら実施する水防災授業

イメージ

○迅速かつ的確な避難行動のための取組

・河川管理者から市町長へ直接情報伝達をするホットライン運用を継続して実施し、避難勧告等の発令を判断するための支援をおこなう。

5か年実績

○住民の防災意識向上のための取組

1 児童・生徒への水防災教育の実施(R1年度まで毎年実施)

大井川「川まつり」に水ビジョンブースを設置し、水害映像の提供、等身大パネルによる浸水深の確認、雨量計の仕組み体験や水防災クイズなどを実施した。(共催:静岡河川、気象台、中部地域局)



賑わいを見せる
水ビジョンブース



水害映像やHMを
熱心に見る児童たち

2 水害・土砂災害の出前講座の実施

地域の危険箇所の確認や適切な避難のための出前講座を実施



○逃げ遅れゼロのための取組

3 ホットライン訓練の実施(R2年度まで毎年実施)

島田土木事務所長と管内各市町長とのホットライン体制を構築し、ホットライン体制の相互確認のための訓練を実施した。



発信者
島田土木 佐藤前所長



受信者
焼津市 中野市長

○逃げ遅れゼロのための取組

4 危機管理型水位計及び監視カメラの設置(平成31年3月28日)

中小河川の水位上昇把握のため、危機管理型水位計(17箇所)及び監視カメラ(4箇所)を設置し、水位観測網の充実を図った。



危機管理型水位計の
設置(伊太谷川)



監視カメラの設置
(志太田中川)

○住民の防災意識向上のための取組

5 想定最大規模の洪水浸水想定区域図の指定・公表

河川名	想定最大規模	計画規模
大井川(直轄)	公表済	公表済
秋間川		
瀬戸川		
朝比奈川		
葉梨川		
湯日川		
板山川		
木屋川		
坂口谷川		
勝間田川		
大井川(指定区間)		



【瀬戸川】洪水浸水想定区域図
(平成30年5月29日)指定・公表済

○ハード対策の取組

6 河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採による流下能力の保全

防災・減災国土強靱化のための3か年緊急事業により、管内10河川における河道掘削や樹木伐採などの工事を実施



朝比奈川(実施前)



朝比奈川(実施後)

3か年緊急対策事業(H30-R2) 島田土木管内 事業費 35億円

令和3年度予定

○ハード対策の取組

1 河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採による流下能力の保全

国土強靱化のための5か年加速化対策事業などにより、管内の河川における河道掘削や樹木伐採などの工事を実施



河道掘削などの実施 (イメージ)

5か年加速化対策事業 (R2補正)	
伊久美川	島田市身成
大代川	島田市金谷泉町
福用川	島田市福用
童子沢川	島田市大代
菊川	島田市菊川
湯日川	島田市湯日
朝比奈川	藤枝市高田
瀬戸川	藤枝市音羽町
瀬戸川	焼津市大栄町
瀬戸川	焼津市保福島
瀬戸川	焼津市大覚寺
朝比奈川	焼津市越後島
朝比奈川	焼津市八楠
坂口谷川	牧之原市細江
勝間田川	牧之原市勝田
朝生川	牧之原市静谷
三栗川	牧之原市静谷
白井川	牧之原市黒子
菅ヶ谷川	牧之原市菅ヶ谷
大井川	川根本町崎平
大井川	川根本町青部

県土強靱化対策事業	
大津谷川	島田市大草
尾川	島田市尾川
葉梨川	藤枝市西方
木屋川	焼津市田尻北
吐呂川	藤枝市岡部町内容
瀬戸川	藤枝市音羽町
滝沢川	藤枝市滝沢
岡部川	藤枝市岡部町岡部
萩間川	牧之原市大江
坂口谷川	牧之原市細江
菅ヶ谷川	牧之原市菅ヶ谷
須々木川	牧之原市須々木
三栗川	牧之原市静谷
勝間田川	牧之原市静波
坂口谷川	吉田町住吉
湯日川	吉田町片岡

○水害リスク情報等の共有に向けた取組

2 監視カメラの設置



○監視カメラ設置

既設 他34河川
+ 瀬戸川

= 計35河川体制へ

○住民の防災意識向上のための取組

3 水害・土砂災害の出前講座の実施

地域の危険箇所や避難経路を確認するための手作りハザードマップの作成など、適切な避難のための出前講座を実施



水害・土砂災害映像の放映 (開催イメージ)

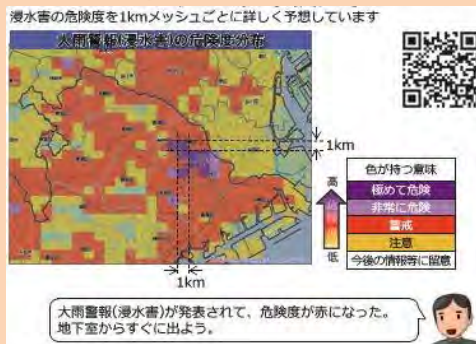
5か年実績(静岡地方気象台)

資料1

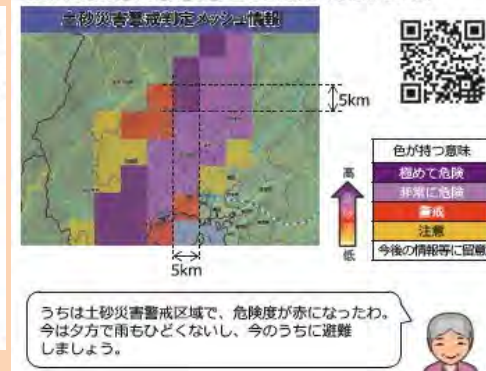
平成29年度の取組

危険度分布の提供等の防災気象情報の改善

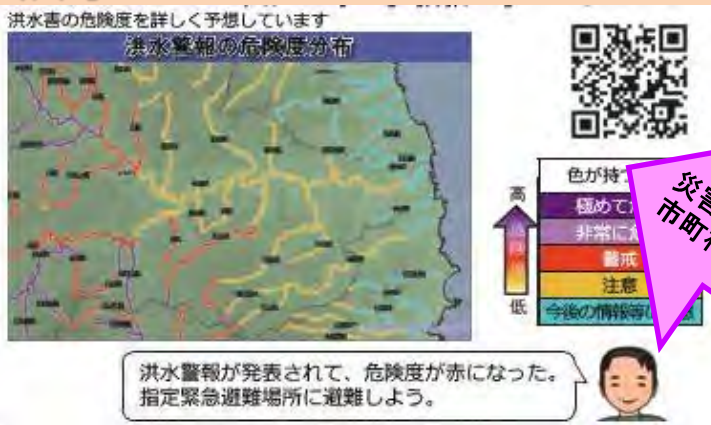
大雨(浸水害)



土砂災害



洪水



これらの「危険度分布」のほか、「警報級の可能性」、
「危険度を色分けした時系列」を提供開始。
「いつ」、「どこ」が危険なのかをわかりやすく。

平成30年度の取組

- 市町村等の防災対応の支援を強化すべく、災害が発生した（又は発生が予想される）場合に、都道府県や市町村の災害対策本部等へ気象庁防災対応支援チーム(JETT)として気象庁職員を派遣。国土交通省のTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の一員として活動。
- 現場のニーズや各機関の活動状況を踏まえ、気象等のきめ細かな解説を行うことなどにより、地方公共団体や各関係機関の防災対応を支援。
- 平成30年5月1日に正式発足。

地方出先機関



静岡県



連携

東京管区気象台
(支援チーム本部)



静岡地方気象台



近隣の気象台



チームで対応

〇〇市災害対策本部

救助活動、搜索活動、
復旧活動等でいろい
ろな局面で必要となる活
動の判断を気象状況
の解説で支援

令和3年度予定

1 日先の予想「危険度分布」等の提供開始を検討

洪水

令和2年7月豪雨(最上川流域)

予測

7月27日15時時点の21~27時間先の予測
(最大危険度)

過小傾向

実況

7月28日15時時点

台風による大雨など可能な現象について、より長時間のリードタイムを確保した警戒の呼びかけを行うため、1日先までの雨量予測を用いた「危険度分布」の提供開始を目指す。予測精度を検証した上で、精度も考慮した呼びかけ方や表示方法の具体について検討していく。

土砂

令和2年台風第10号

予測

9月6日00時時点の21~27時間先の予測
(最大危険度)

過大傾向ではあるものの概ね捕捉している

実況

9月7日00時時点

5か年実績

○ダムの洪水調節機能の強化

既存ダムの洪水調節機能強化のため、治水協定を締結し、一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保可能とした。

○ダム操作に関する情報提供に関わる住民説明

川根本町の防災プログラムの1つとして、講演会「長島ダムの役割といざというときの避難」を開催。ダムの**役割と限界**、異常洪水時防災操作と**早めの避難の重要性**について、住民への説明を実施。



小長井地区での説明状況



元藤川地区での説明状況

○避難勧告等の発令判断を支援するための

トップセミナーの開催及び連絡体制強化

川根本町と定例会を実施し、避難勧告等の判断時の情報ホットラインを確立し、いつでも情報共有が可能な体制を構築。

令和3年度予定

○避難勧告等の発令判断を支援するための

トップセミナーの定例化

川根本町と定例会を実施し、避難勧告等の発令判断を支援するためのトップセミナーを継続実施していく。

○小中学生への水災害教育

コロナウイルス感染拡大防止を徹底し、ダム見学に訪れた小中学生に向けて、ダム役割と限界、早めの避難の重要性について説明を実施。



長島ダムでの説明状況



ダム堤体内での説明状況

○ダムの機能を最大限活用する運用方法の取組

洪水時に下流の被害を軽減するため、ダムの機能を最大限活用する洪水調節方法の導入に向けた検討を引き続き実施する。

5か年実績

○ハード対策の主な取組

■安倍川:洪水を河川内で安全に流す対策

- ・近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、堤防決壊時の危険性に関する緊急対策として、人命を守る対策等を実施。
- ・安倍川俵沢地区は、洪水を安全に流下させる堤防の高さ・断面が不足している箇所であり、堤防決壊等による甚大な被害が発生する恐れがあるため、堤防強化対策として堤防のかさ上げ及び断面拡幅を実施。
- ・近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、洪水時の危険性に関する緊急対策とし、河道掘削・樹木伐採等を実施。
- ・手越地区や下川原地区、門屋地区等、藁科川においては羽鳥地区等、洪水を安全に流下させるために河道掘削を実施。

表 堤防の整備状況(令和2年3月末時点)

	堤防必要区間 延長(km)	計画断面堤防区間		暫定断面堤防区間	
		延長(km)	率(%)	延長(km)	率(%)
策定時	52.1	32.3	60.0	14.1	26.0
現況		39.6	76.1	12.5	23.9

俵沢地区(安倍川)



手越地区(安倍川)



下川原地区(安倍川)



門屋地区(安倍川)



羽鳥地区(藁科川)



■大井川:洪水を河川内で安全に流す対策

- ・近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、堤防決壊時の危険性に関する緊急対策として、人命を守る対策等を実施。
- ・神座地区においては、洪水を安全に流下させるために堤防整備を実施。
- ・近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、洪水時の危険性に関する緊急対策とし、河道掘削・樹木伐採等を実施。
- ・大井川向谷地区及び横岡地区、相川地区、川尻地区等においては、洪水を安全に流下させるために河道掘削を実施。
- ・中島・川尻地区河川防災ステーションは、災害時の緊急復旧活動を行う拠点となる施設で、平常時は、防災学習の場などとして利用する事を予定。令和3年度の完成を目指し、国土交通省において盛土等の基盤整備をし、市町により水防センターを整備。

表 堤防の整備状況(令和2年3月末時点)

	堤防必要区間 延長(km)	計画断面堤防区間		暫定断面堤防区間	
		延長(km)	率(%)	延長(km)	率(%)
策定時	38.6	35.8	92.7	2.8	7.3
現況		36.6	94.9	2.0	5.1

神座地区



川尻地区



横岡地区



川尻地区



中島地区



河川防災ステーション

河川防災ステーション

5か年実績

〇ソフト対策の主な取組

■小学校、中学校、高等学校用の水防災教育教材の作成と試行授業

- ・小学校にて水防災教育授業の中で、国交省で作成した防災カードゲームを実施。



水防災教育授業の様子

■教員免許更新のための講習に協議会として水防災に関する講座を開設



水防災に関する講座の様子

- ・小中学校にて、静岡地域・志太榛原地域大規模氾濫減災協議会で作成した授業用スライドやテキスト等の教材を用いた水防災教育授業を実施。

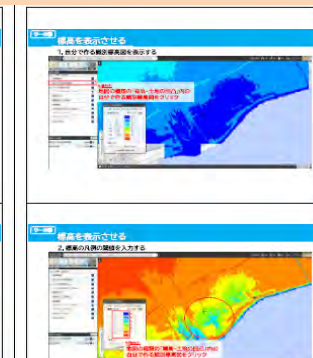


水防災教育授業の様子



小学校・中学校向け水防災教育教材

- ・高等学校にて静岡大学の山本准教授による水防災勉強会を実施。また高校生による水防災教育授業を実施。



高校生向け水防災教育教材



水防災勉強会の様子



水防災教育授業の様子

令和3年度予定

〇ハード対策の主な取組

■安倍川:洪水を河川内で安全に流す対策

- ・俵沢地区において、浸透による決壊を防ぐために堤防整備を実施。
- ・安倍口地区において、侵食による決壊を防ぐために堤防整備を実施。
- ・手越地区及び下川原地区において、洪水を安全に流下させるために河道掘削を実施。

俵沢地区



手越地区・下川原地区



手越地区
河道掘削 V=約20千m³

下川原地区
河道掘削 V=約50千m³

■大井川:洪水を河川内で安全に流す対策

- ・神座地区において、洪水を安全に流下させるために堤防整備を実施
- ・川尻地区において、洪水を安全に流下させるために樹木伐採・河道掘削を実施。
- ・中島、川尻地区において、災害時の緊急復旧活動を行う拠点となる施設、平常時は防災学習の場などとして利用できる河川防災ステーションを整備。

神座地区



川尻地区



中島地区、川尻地区



川尻地区
河川防災ステーション

中島地区
河川防災ステーション

完成イメージ

焼津市中島地区



吉田町川尻地区



令和3年度予定

〇ソフト対策の主な取組

■水防災教育学生サポーター制度を利用した防災授業の実施

・静岡河川事務所で作成した教材を用いて、静岡大学で防災を学ぶ教員志望の学生が、小・中・高等学校での水防災教育授業を行う教員のサポートを行うものである。静岡大学の学生が教員補助や生徒への助言等を行うことにより、水防災教育の導入にあたっての教員負担を減らして学校水防災教育の普及・拡充を促進を目指す。

■水防災教育の協働・支援者を増やすため、オンラインを活用した防災教育支援・普及ツールの検討

・当該地域の歴史・文化・観光・地理・環境等と治水の関係を紹介し、各訴求対象者の活動と治水の関係性についての気づきを与え、また治水に直接興味・知識のない層に対しても視覚的にわかりやすいオンライン講座動画を作成。

■昨年度検討したオンライン動画学習ツールのリバイス

・知識習得のために、より平易な説明・言葉、かつ、写真や画像を多用し、視覚に訴える内容とする。また、内容を詰め込みすぎないように、視聴者の習熟度に応じた構成とする。

構成(案)	内容(案)	具体例
基本編	視聴者自身も有益と感じられる防災知識	例:ハザードマップ、警戒レベル・避難情報、静岡県総合防災アプリ(AR)などのツール
実践編	基礎知識を活用した実践方法	例:マイ・タイムライン、防災情報の習得方法
応用編	応用編では学校教育現場での支援や生徒へのアドバイスのための知識	例:Webサイトの「重ねるハザードマップ」や「地理院地図」活用方法、正常性バイアス、ナッジ理論、土地の水害リスク情報

視聴者の習熟度に応じた内容構成(案)

■短時間で出来る水防災教育支援ツールの作成

・水防災授業を学校のカリキュラム上導入することが難しいなど、支援者が学校や地域イベントにおいて水防災教育のミニ講座を行うことを想定し、短時間で授業内容を伝えたり、マイ・タイムライン検討・防災情報の取得等の体験ができるツールを作成